



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 井関農機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲生 誠一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 柚木 裕 (TEL)03(5604)7671  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	33,248	12.9	1,311	250.1	1,022	162.8	839	111.2
22年3月期第1四半期	29,461	△8.9	374	—	388	—	397	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	3.65	—
22年3月期第1四半期	1.76	1.73

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	174,103	56,365	31.5	238.84
22年3月期	171,044	55,604	31.6	235.46

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 54,886百万円 22年3月期 54,109百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

具体的な配当予想金額が未定のため、期末及び合計の予想を「—」と表記しております。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	7.6	2,200	△13.0	1,800	△18.1	700	△56.2	3.05
通期	151,000	1.1	3,500	△22.5	2,600	△28.9	1,100	△53.1	4.79

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	229,849,936株	22年3月期	229,849,936株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	45,678株	22年3月期	44,223株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	229,804,995株	22年3月期1Q	225,743,497株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部で企業業績や設備投資に回復が見られたものの、全体的にはデフレ傾向が続き、消費が伸び悩んでおります。当社の関連市場である農業機械市場においても同様に、大きな回復には至らない状況で推移いたしました。このような経済環境のもとで、当社グループの連結経営成績は以下の状況となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比 37 億 8 千 7 百万円増加し 332 億 4 千 8 百万円(12.9%増加)となりました。国内売上高は、前年同期比 32 億 3 千 4 百万円増加し 291 億 9 千万円(12.5%増加)となりました。海外売上高は、前年同期比 5 億 5 千 3 百万円増加し 40 億 5 千 8 百万円(15.8%増加)となりました。営業利益は、増収による粗利益の増加などにより、前年同期比 9 億 3 千 6 百万円増加し、13 億 1 千 1 百万円(250.1%増加)となりました。経常利益は、前年同期比 6 億 3 千 3 百万円増加し、10 億 2 千 2 百万円(162.8%増加)となりました。四半期純利益は、前年同期比 4 億 4 千 1 百万円増加し、8 億 3 千 9 百万円(111.2%増加)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)の適用により「農業関連事業」、「その他事業」としております。

なお、前年同四半期比は前第1四半期連結累計期間分を新区分に作成し増減比を記載しております。

#### ①農業関連事業

国内においては、緊急機械リース支援事業や施設工事の増加などにより、売上高が増加しております。海外においては、円高の影響があったものの、北米OEM先の在庫調整一巡による受注回復などにより売上高が増加しております。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

##### [国内]

整地用機械(トラクター、耕うん機など)は、74 億 7 千 7 百万円(前年同期比 1.4%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、33 億 7 千 5 百万円(前年同期比 0.4%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、44 億 9 千万円(前年同期比 14.3%増加)となりました。作業機・補修用部品は 72 億 7 千 1 百万円(前年同期比 33.2%増加)となりました。その他農業関連(施設工事など)は 65 億 4 千 2 百万円(前年同期比 13.0%増加)となりました。

##### [海外]

整地用機械(トラクターなど)は、27 億 5 千 7 百万円(前年同期比 22.3%増加)、栽培用機械(田植機)は、5 億 5 千 9 百万円(前年同期比 0.9%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、2 億 2 千 6 百万円(前年同期比 35.9%増加)となりました。作業機・補修用部品は 2 億 5 千 4 百万円(前年同期比 1.4%増加)となりました。その他農業関連は 2 億 6 千万円(前年同期比 6.3%減少)となりました。

この結果、セグメント売上高は 332 億 1 千 6 百万円となりました。

#### ②その他事業

その他事業は、コンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなっております。セグメント売上高は 3 千 2 百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ 30 億 5 千 8 百万円増加し 1,741 億 3 百万円となりました。資産の部における主な内訳は、現金及び預金の増加 13 億 2 百万円、受取手形及び売掛金の増加 9 億 4 千万円、商品及び製品の増加 9 億 9 千 4 百万円によるものであります。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少40億1千4百万円、有利子負債の増加66億5千1百万円等により、前年度末に比べ22億9千7百万円増加しております。純資産は前年度末に比べ7億6千万円増加し、563億6千5百万円となりました。なお、自己資本比率は31.5%となっております。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前年度末に比べ8億1千8百万円増加し74億3千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少40億1千4百万円などにより40億2百万円の支出(前年同期比39億5千6百万円の支出減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出14億5千万円などにより18億4千1百万円の支出(前年同期比6億1千1百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増減などにより66億2千9百万円の収入(前年同期比28億2千5百万円の収入減)となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間は、前年同期に比較し、前年実施された緊急機械リース支援事業に係る1-3月の売上等が寄与し増収となりましたが、当社グループを取り巻く事業環境は、国内外の景気回復が遅れていることや円高傾向の継続、原材料価格の再値上がり懸念されております。これらの状況を踏まえ、当社グループは、創立85周年記念機を投入した積極的な販売活動を展開することにより、市場の活性化を刺激し、売上拡大に努めてまいります。

これら業績予想に不透明な要素が多いことから、平成22年5月14日に公表しました業績予想について修正をしておりません。

なお、第2四半期より為替レートについて、対米ドルは90円を継続、対ユーロは10円高の110円を想定しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は221百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,007	6,705
受取手形及び売掛金	30,260	29,320
有価証券	19	19
商品及び製品	38,130	37,136
仕掛品	2,947	3,219
原材料及び貯蔵品	1,424	1,114
その他	3,330	3,319
貸倒引当金	△88	△74
流動資産合計	84,033	80,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,846	14,835
土地	50,224	50,190
その他(純額)	14,883	14,672
有形固定資産合計	79,954	79,697
無形固定資産	877	883
投資その他の資産		
投資有価証券	4,835	5,272
その他	4,841	4,884
貸倒引当金	△438	△455
投資その他の資産合計	9,238	9,702
固定資産合計	90,069	90,283
資産合計	174,103	171,044

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,758	41,773
短期借入金	25,330	15,846
1年内償還予定の社債	40	1,060
1年内返済予定の長期借入金	13,476	13,376
未払法人税等	381	753
賞与引当金	1,232	416
その他	7,616	8,543
流動負債合計	85,836	81,770
固定負債		
長期借入金	14,045	15,958
再評価に係る繰延税金負債	7,595	7,595
退職給付引当金	5,066	5,084
役員退職慰労引当金	119	155
資産除去債務	283	—
その他	4,790	4,875
固定負債合計	31,900	33,669
負債合計	117,737	115,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	6,915	6,076
自己株式	△13	△13
株主資本合計	43,701	42,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315	385
土地再評価差額金	10,869	10,869
為替換算調整勘定	△0	△7
評価・換算差額等合計	11,185	11,247
少数株主持分	1,479	1,494
純資産合計	56,365	55,604
負債純資産合計	174,103	171,044

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	29,461	33,248
売上原価	18,833	21,436
売上総利益	10,627	11,812
販売費及び一般管理費	10,252	10,500
営業利益	374	1,311
営業外収益		
受取利息	41	44
受取配当金	70	65
為替差益	144	—
その他	151	193
営業外収益合計	408	303
営業外費用		
支払利息	268	234
為替差損	—	231
その他	125	127
営業外費用合計	393	593
経常利益	388	1,022
特別利益		
固定資産売却益	20	36
特別利益合計	20	36
特別損失		
固定資産除売却損	32	32
投資有価証券評価損	0	328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	218
その他	0	1
特別損失合計	33	581
税金等調整前四半期純利益	376	476
法人税、住民税及び事業税	84	337
法人税等調整額	△98	△690
法人税等合計	△14	△352
少数株主損益調整前四半期純利益	—	829
少数株主損失(△)	△6	△9
四半期純利益	397	839



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	376	476
減価償却費	1,192	1,317
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41	△18
受取利息及び受取配当金	△112	△110
支払利息	268	234
為替差損益(△は益)	△4	△23
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	12	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△1,498	△940
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,210	△1,031
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,035	△4,014
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	218
その他	△186	641
小計	△7,157	△3,253
利息及び配当金の受取額	112	108
利息の支払額	△280	△218
法人税等の支払額	△633	△638
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,958	△4,002
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,142	△1,450
有形及び無形固定資産の売却による収入	103	98
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
定期預金の増減額(△は増加)	△209	△484
その他	19	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,229	△1,841
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,551	9,480
長期借入れによる収入	700	1,465
長期借入金の返済による支出	△3,039	△3,277
社債の償還による支出	△20	△1,020
セール・アンド・リースバックによる収入	374	254
リース債務の返済による支出	△109	△272
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,454	6,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	305	818
現金及び現金同等物の期首残高	5,609	6,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,915	7,432

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、また、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の製品・サービス別の事業としては、農業関連を事業の軸としていることから「農業関連事業」、それ以外の事業については「その他事業」とした2つを報告セグメントとしております。

「農業関連事業」は農業機械の生産から販売並びに、農業関連施設の建設・販売及び精米機利用収入等を含めた農業・農産物に関わる事業をしており、「その他事業」はコンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなう情報処理サービス事業であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	農業関連	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	33,216	32	33,248	—	33,248
セグメント間の内部 売上高又は振替	0	32	32	△ 32	—
計	33,216	65	33,281	△ 32	33,248
セグメント利益 又は損失(△)	841	△ 2	839	—	839

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整をおこなっております

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。